

今週の為替相場見通し(2020年3月23日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		105.15 ~ 111.50	110.80	105.00 ~ 113.00
ユーロ	(ドル)		1.0638 ~ 1.1240	1.0701	1.0500 ~ 1.1000
(1ユーロ=)	(円)		116.92 ~ 119.82	118.77	116.50 ~ 120.00
英ポンド	(ドル)		1.1413 ~ 1.2429	1.1671	1.1450 ~ 1.2000
(1英ポンド=)	(円)	*	124.10 ~ 133.11	128.74	128.50 ~ 134.00
豪ドル	(ドル)		0.5510 ~ 0.6311	0.5805	0.5600 ~ 0.6050
(1豪ドル=)	(円)	*	59.91 ~ 67.39	64.25	61.00 ~ 66.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 原田 和忠

(1)今週の予想レンジ: 105.00 ~ 113.00 円

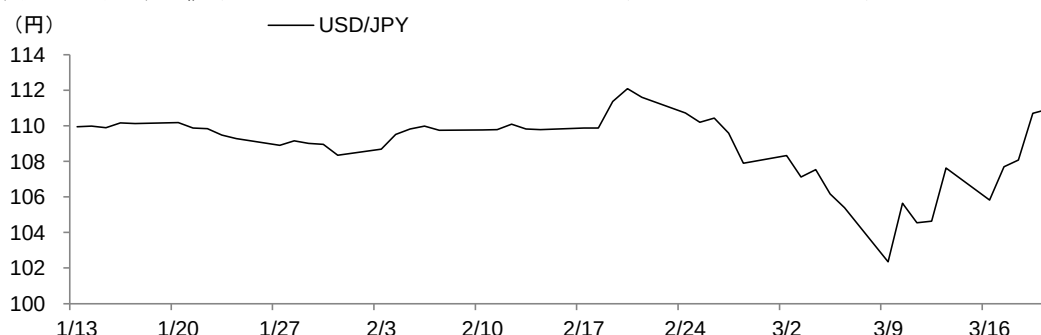
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場はドル高の展開。週初16日に106円台半ばでオープンしたドル/円は、日銀の金融政策決定会合が前倒しで開催となることが発表され、政策への期待から107円半ばまで上昇した。日銀による追加緩和の発表直後は日経平均株価の上昇に伴い、ドル/円も堅調な推移を見せたが、その後反落し、米国時間にNY連銀製造業景況指数の下落幅が過去最大を記録したことで一時週安値の105.15円まで下落した。17日は、日銀のETF購入増額による期待から、日経平均株価が上昇する動きに、ドル/円も107円台を回復し、新型コロナウイルスの影響で世界景気が後退するとの観測が強まると、ドル買いの動きが強まり、じり高の展開が続いた。米国時間ではFRBがCPを使った資金調達ファシリティを復活させる可能性があるとの報道にドル/円は続伸し、米金融当局が銀行レバレッジと会計規則の緩和を検討することが報道されると、株式が大幅高となり、ドル/円も107円台後半まで上昇した。18日は、前日に続き世界景気の減速懸念からドルが買われる展開のなか、主に新興国中銀によるドル売り自国通貨買いの市場介入後のリバランスでドル買いが続くとの思惑のもと、ドル/円は一時週高値の108.65円まで上昇した。19日は、ドル買いの流れが継続する中、ドル円は終盤にかけて買われ、110円台後半まで上昇した。20日は、主要中銀がドルのスワップ協定によりドルの流動性供給の拡充を発表したことで、ドル買いの動きはやや和らいだものの、終盤にかけて再びドル需要が高まり、ドル円は111.50円まで上昇し、110.80円で越えた。

今週のドル/円相場は上値の重い展開を予想する。Fedによる緊急利下げや日銀の追加緩和、トランプ米大統領による100兆円規模の経済対策発表など、新型コロナウイルスのパンデミックに端を発した今回のリスクオフに、各国が金融市場の混乱食い止めに必死となっているが、パニックによるセルオフに未だ終わりが見えていない状況である。株式やHYをはじめとするリスク性資産の売りに加え、本来はリスクオフ時に買われるはずの金にすら換金売りが出ており、ドル/円についてもドル買いが強い情勢が継続している。但し、各中央銀行が金融政策の手札をすべて出尽くした今、ここまで冷え切った市場心理を復活させる手立ては数少ない。このベアマーケットの中において、ドル/円は徐々に上値を重くすると考えられ、今週のドル/円は下値を探る展開を予想する。重要指標の発表は24日(火)に米2月新築住宅販売、25日(水)に米2月耐久財受注、27日(金)に米2月個人所得・消費支出の発表が予定されている。

(3)先週末までの相場の推移

先週(3/16~3/20)の値動き: 安値 105.15 円 高値 111.50 円 終値 110.80 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 大谷 未央

(1) 今週の予想レンジ: 1.0500 ~ 1.1000 116.50 ~ 120.00 円

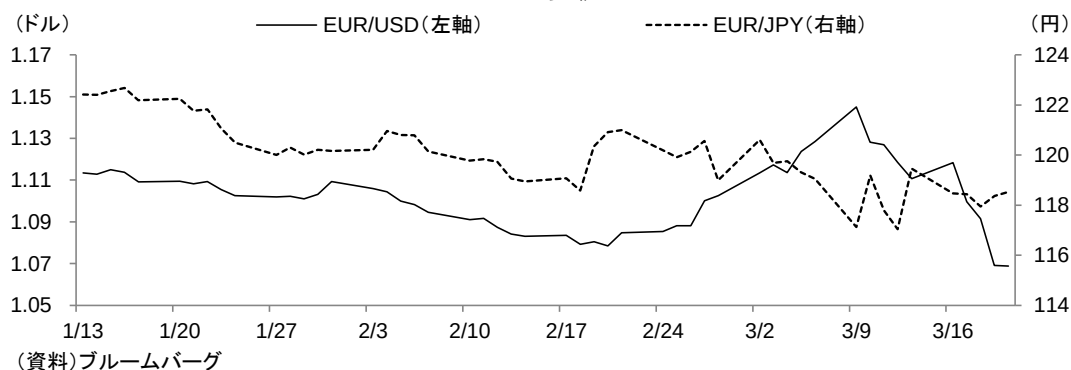
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場はドル高の展開。週初16日は早朝にFRBが1.00%の緊急利下げや量的緩和の再開を発表するとユーロは反発し、1.11台後半でオープン。1.10台後半に緩む場面も見られたが欧州時間に週高値である1.124をつけた。その後米国株式市場の急落後のドル買戻しの動きから1.11を下抜けたが、NY連銀による追加のレポオペの発表を受けてドル買いが弱まり、1.11台後半まで回復した。翌17日は欧州各国政府の様々な対応が伝わるものの、ドルを確保しようとする動きから1.10付近まで下落した。18日はドル買いが継続。中銀のリバランスによるドル買いの思惑に、1.08台後半まで下落する。その後もEUが域内救済基金であるESM(欧州安定化メカニズム)を稼働させ、ユーロ圏諸国の政府向けに複数の信用枠を用意することを検討との報道が伝わる中、1.08台前半まで下落した。19日はECBが7500億ユーロの量的緩和を発表したことでユーロ買いとなり1.09台に値を戻したが、その後はドル買いが戻り、1.06台後半まで下落した。20日は一時1.08台前半まで値を戻す場面も見られたが、その後は再度下落に転じ週安値である1.0638をつけ、1.06台後半で越週している。対円では、週初16日に118.45円でオープンしたユーロ/円は、東京時間は方向感にかけける値動きであったが、米国株式市場が急落しドル買いの動きが強まると117円台前半まで下落した。17日は日銀のETF購入増額による上昇期待から、日経平均株価指数が大きく上昇に転じるとユーロ/円は週高値である119.60円をつけた。しかしその後は欧州通貨を売って流動性の高いドルを確保しようとする動きから117円台前半まで下落した。18日は前日からの流れを引き継ぎドル買いが継続し、ユーロ/円は週安値である116.92円まで下落した。19日はECBが7500億ユーロという量的緩和を発表したことでユーロ買いとなり119円台前半まで上昇したが、その後はドル買いユーロ売りが戻り再度117円台後半まで下落した。20日は119円台前半まで戻る場面も見られたが118円台後半で越週している。

今週のユーロ/ドルは上値の重い展開を予想する。先週のユーロ/ドルはドルキャッシュ確保の流れが続く中、ユーロ売りドル買いとなり、一時2017年4月以来の安値をつけた。今週についても新型コロナウイルスによる不透明感が継続する中、引き続きドルキャッシュに対する需要は続くものと考えユーロの上値を抑えるであろう。また、今週は重要指標として24日(火)にユーロ圏3月マーズ製造業・サービス業PMI、25日(水)に独3月IFO企業景況感指数の発表を予定している。欧州における新型コロナウイルス感染拡大が本格化した後の初めての主要統計であり、先行き不安を煽る内容となれば、ECBやユーロ圏各国政府に更なる政策発動を催促するユーロ売りとなる可能性があり注意が必要だ。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(3/16~3/20)の値動き: (対ドル) 安値 1.0638 高値 1.1240 終値 1.0701
(対円) 安値 116.92 高値 119.82 終値 118.77



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.1450 ~ 1.2000 128.50 ~ 134.00 円

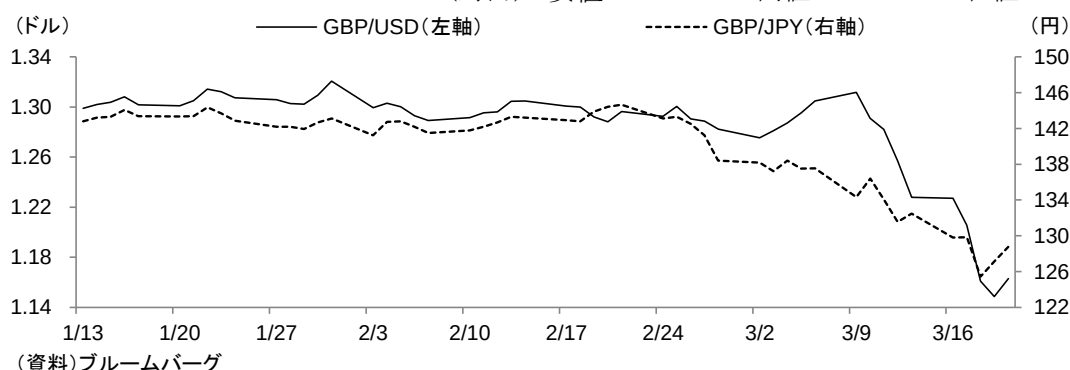
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、軟調気味の横這い先行から、週央に一段水準を切り下げ。その後、週引けを前に小反発したものの、週を振り返ると主要通貨に対して全面安に終わった。この間のポンド軟調と、英国における新型コロナウイルスに対する警戒感の強まりとは無縁でなかったように感じられた。伊を含む大陸欧州とは海峡を隔てている上、シェンゲン協定にも加盟していない(シェンゲン圏との出入国に国境検査がある)英は、先週まで市井の受け止め方も、政府の同ウイルス対策も、どこか鷹揚な雰囲気漂わせていた。それが、週明け以降、一気に危機感を高めたことが相応にポンドの重石になったのではない。同ウイルスの新たな中心地になったとされた大陸欧州(≒ユーロ圏)との比較で、ポンドの下落が限定的だったのは、同ウイルス蔓延という視点で同列に見られていた可能性を示唆したように思われた。或いは、この騒動で、英とEUの自由貿易交渉などに重大な遅延が生じ、仮に英政府が今年末の移行期間打ち切りにこだわるなら、合意なき離脱のリスクが高まるとの発想も、ポンド売りを助長する一因だったかもしれない。18日のポンド急落の要因ははっきりしなかったが、対ドルで心理的な節目となる1.2000や、昨年の安値(9月3日の1.1959)、16年の英国投票以降の最安値(16年10月7日の1.1838)などを次々に割り込んで、損失確定売りなど、売りが売りを巻き込むテクニカルな値動きを誘った可能性は考えられた。週引けに掛けてのポンド反発には、一部の英メディアで「G7(協調)によるドル高抑制策導入」の噂が聞かれたりしたが、反発していたのはポンドだけで、対ユーロや対円の値動きは、そのような噂に信憑性を加えはしなかった。

今週の英ポンド相場は、方向感を欠いた上下動を予想。先週も、新型コロナウイルス蔓延と、それによる経済的打撃に対しては、世界各国で次々と対応策が打ち出された。英欧で目を引いたのは、17日にスナク英財務相が発表した政府保証や住宅ローン返済猶予など総額3,300億ポンドの追加財政政策、同日欧州時間夜に発表された欧州中銀による総額7,500億ユーロのパンデミック緊急購入策(PEPP)、19日英中銀が発表した基準金利の15bp引き下げ(引き下げ後0.10%)、総額2,000億ポンドの追加資産購入(追加後の上限は6,450億ポンド)などの追加金融緩和策、更に20日の英時間夜には、付加価値税の納税免除や民間企業の賃金の一部を財政から支払う計画まで発表した。ただ、それぞれの対策が、それぞれの通貨にどのように影響したのか、はっきりとは読み取れなかった。ユーロ/ポンドの値動き(18日のユーロ高、19日のポンド高)だけを見ると、金融緩和(による景気下支え期待)がそれぞれの通貨を押し上げたようにも感じられたが、対ドルや対円の値動きはそうした読みを裏書きしなかった。方向感の欠如を予想するのは、財政政策にせよ、金融政策にせよ、市場が、今、何を期待しているのかにも、それが通貨市場にどのような影響を及ぼすのかにも、市場の合意が形成されている/今後されるとは思えないから。また、英当局は、この間、目先の対応策として、財政政策では桁外れの追加財政支出、金融政策では合計65bpの利下げと2,000億ポンドの追加資産購入を発表したが、英金融資産(通貨、株式、国債など)の下支え/押し上げに目に見える効果を上げた様子は読み取れなかった。現在までに読み取れるのは、撃てる弾はほぼ撃ち尽くした可能性と、そのほとんどが無駄玉に終わった可能性だけだ。言い方を変えるなら、そもそも財政政策や金融政策は疫病そのものの抑制にはほとんど効果がなく、おそらく、新型コロナウイルスを巡る騒動になんらかの区切りがつかない限り、足下相場つきを明確に変えるような材料は期待できないということではないか。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(3/16~3/20)の値動き: (対ドル) 安値 1.1413 高値 1.2429 終値 1.1671
(対円) 安値 124.10 高値 133.11 終値 128.74



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.5600 ~ 0.6050 61.00 ~ 66.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは一時1month ATMのボラティリティが33%付近まで上昇する展開となった。16日、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)に続き、FEDが緊急利下げし、豪州準備銀行(RBA)もQEを予定していることを発表。豪ドルは一時0.61割れ。NY時間では米株が急落。ドル指数は3年ぶりの高水準に到達。各国中銀協調緩和にもかかわらず、足下では金利下落も流動性が枯渇し、ドル・円3Mベシススワップがさらに拡大。ドル調達難が顕著となっている。G7首脳緊急会議後、必要な景気刺激措置を一致団結して講じると声明発表。17日、各国の新型コロナウイルス救済支援の対応を消化しながら豪ドルは0.61台前半で推移していたが、ロンドン入りにかけては米国政府による大規模財政支援や資金供給が好感され、全般的にドル買いが進んだ。NY引けにかけて米債10年利回りは1.09%付近まで上昇。米株は反発。米政府による支援策に関しては最大1兆2000億ドル規模の景気刺激策が検討されており、所得税減税も視野に入れていると発表された。NY時間では0.60台を割り0.5960近辺までのAUD/JPYは63.92近辺まで下落した。原油先物は世界の経済活動停滞による燃料需要落ち込みの懸念から2016年以来の安値をつけた。18日、豪連邦政府による「豪国民の海外渡航禁止」措置と「帰国希望者への帰還勧告」が発表され、豪ドルはシドニー時間0.60を挟みでの展開となっていたが欧州時間は株が下げ幅を拡大するとともに豪ドルも0.59台を割り、NY時間ではS&Pは約10%安となり再びサーキットブレーカー発動。トランプ大統領が米・カナダ国境を一時閉鎖とツイッターで発表し、また米金融当局は介入拡大の是非を検討中などのヘッドラインでドル買い圧力が高まると、豪ドルは0.5750近辺や0.57台前半にあったbidをなぎ倒しながら0.5700近辺まで下落した。19日は、RBA発表を前に比較的堅調な豪2月雇用統計内容に対しての反応が特段見られなかったため、ファンダメンタルが豪ドル売りに走り、豪ドルは下ストップをトリガーしながら0.5500近辺まで下落。政策金利0.5%→0.25%へ利下げや豪国債3年物利回りターゲットを0.25%前後とする国債購入を通じた量的緩和が発表されると豪ドルは一旦0.5635近辺まで上昇したものの、長くは続かず再び0.55台へ。豪国債3年利回りは0.59%→0.433%へ下落。その後ロウ総裁が必要時には為替介入についての用意があるとの発言。豪ドルは一時0.58手前まで上昇。NY時間にはFEDが流動性融通を拡充させる為、9中銀とドルスワップラインを設定することを発表。その後はドルが軟調に推移し、豪ドルは0.59台まで上昇。しかしNY引けにかけては0.5805まで下落した。

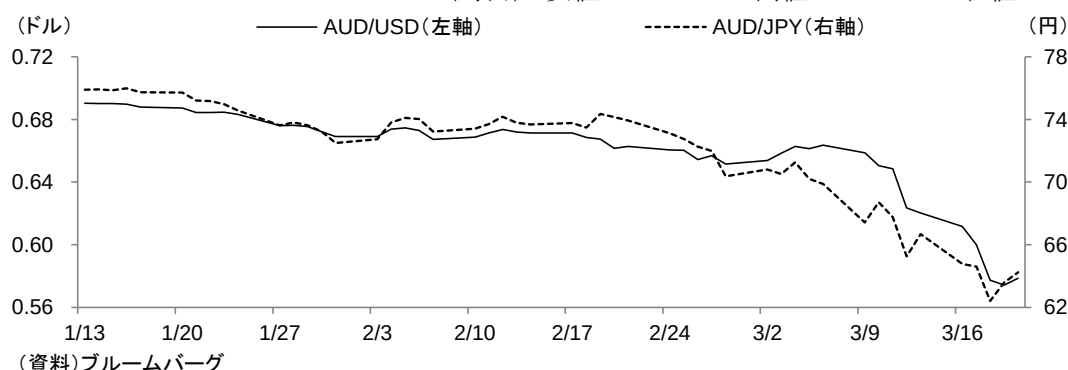
今週は発表予定の主要経済指標は少ないが、各国の経済支援策は今後も追加措置が講じられるとみる。豪2021年度予算編成に関しては10月6日まで延期されているものの、現在政府は第1弾のA\$176億の景気刺激策に続き、雇用や中小企業への景気刺激支援を第2弾として策定中。また、政府新財政パッケージ法案が可決され次第、AOFMより資金調達の新しい詳細が発表される予定。これらを受けて、豪ドルは先週に引き続き高ボラティリティが予想される。現在世界全体のCOVID-19感染者は30万人を超えており、今週は引き続き、各中銀から追加刺激策や情報が発表されるとみる。また、中銀と政府がタッグを組んだ金融財政で経済打撃が十分にサポートされると市場が判断するかが焦点となる。引き続き市場のセンチメントはネガティブなままであるため、ベータ値の高い資産等の急激な動きにも注意したい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(3/16~3/20)の値動き:

(対ドル) 安値 0.5510 高値 0.6311 終値 0.5805

(対円) 安値 59.91 高値 67.39 終値 64.25



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償のみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。